

指定管理施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート概要(令和4年度事業分)

施設名 山梨県立防災安全センター
所管課 防災局 防災危機管理課
指定管理者 一般財団法人山梨県消防協会

1 指定管理者の推移

導入年度	平成18年度					委託料総額 (単位:円)
指定管理者名	出資 法人	指定期間				
財団法人 山梨県消防協会		H18.4.1	～	H21.3.31	3年	36,945,000
一般財団法人 山梨県消防協会 (H25.3.31まで財団法人)		H21.4.1	～	H26.3.31	5年	61,575,000
一般財団法人 山梨県消防協会		H26.4.1	～	H31.3.31	5年	71,454,000
一般財団法人 山梨県消防協会		H31.4.1	～	R5.3.31	4年	57,775,000

2 施設の概要

所在地	中央市今福991
設置年月日	昭和57年4月1日
設置根拠 (法律、条例等)	山梨県立防災安全センター設置及び管理条例
設置目的	県民に、防災に関する展示・体験等により、防災知識の普及・啓発を行うこと。
主な業務の内容	(1)体験設備、展示品を活用した防災知識の普及啓発に関する業務 (2)地域防災力の向上及び防災用資機材の使用方法等に関する研究 (3)防災に関する文献、写真等の収集、保管及び展示
主な施設内容 (定員等)	○敷地面積 6,179.16㎡ ○建築面積 1,030.76㎡ ○建築延面積 1030.76㎡ ○建物の構造 耐震性鉄筋コンクリート造、平屋建て ○施設の内容 事務室、訓練実習室、視聴覚室、展示・体験フロア、車庫・備蓄庫、機械室
備考 (改築工事等の状況、 一括管理施設等)	

指定管理施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート概要(令和4年度事業分)

3 指定管理業務に係る収支状況

(単位:円)

年度 項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
収入合計	14,566,000	14,356,000	14,473,000	14,473,000	14,473,000	
支出合計	14,016,000	12,860,893	14,081,348	13,888,582	14,523,816	
収支差額	550,000	1,495,107	391,652	584,418	△ 50,816	

4 利用状況、利用者満足度の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
利用実績	36,213人	34,347人	10,900人	14,379人	18,427人	入場者、 事業参加者数の合計
利用者満足度	◎	◎	◎	◎	◎	「満足」又は「どちらかといえば満足」の合計 ◎:80%以上 ○:60%以上80%未満 △:60%未満

5 運営目標の達成状況(令和4年度)

防災安全センターを、住民の生命と暮らしを守るための防災知識が習得できる施設として運営し、一人でも多くの県民に防災の知識と体験を提供できるようにすることが目的であるため、利用者数を運営目標としている。

令和4年度の利用実績は、目標値33,700人に対して実績値18,427人(達成率54.7%)と、目標値を大きく下回ったが、新型コロナウイルス感染拡大の第7、8波等の影響による教育機関の見学等各種イベントの中止が相次いだことなど、特殊事情があった。しかし、コロナ禍においても、感染症対策を適切に実施し、前年度対比28%増を実現できたことは評価できる。なお、利用者満足度は90%以上が満足であり、その運営内容も評価できる。

6 施設所管課による総合的な評価及び指導事項(令和4年度)

定期的に現地へ赴き、実施状況を確認したところ、業務は適正に実施されている。

利用実績については、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の低迷は続いているが、適切な感染症対策が施され、クラスター等を発生させることなく前年比28%利用増を実現できたことは評価できる。コロナの影響で来館キャンセルの連絡が来た団体には、出張講座への切り替えを提案するなど機会損失を防ぐ対応をしている点も評価できる。今後、利用者数の増加傾向が見られるため、県内小中学校や保育幼稚園等への利用周知を行い、出張講座の訪問先を拡大するよう指示した。

また、切迫性が指摘される南海トラフ地震や富士山噴火などに的確に対応できるよう、これまで以上に防災知識の普及・啓発、利用者サービスの向上、施設等の維持管理に取り組むことが必要である。

なお、定期評価結果について、目標値は達成しており、令和3年度の体験者数に比べ、実績が向上している。引き続き、センターのPR等を通じて、利用者の受入れを積極的に図ってほしい。

7 施設所管課の指導事項に対する指定管理者の対応状況(令和4年度)

館内見学が出来ない団体には出張講座を提案しており、コロナ禍においても機会損失をできるだけ減らしており、今後利用者が戻ることを見据えた運営をおこなっている。

利用者の満足度向上のため、糸魚川大火の被災地の写真や台風災害の写真、避難所の再現模型を展示するなどの工夫を施しているほか、小中学生向けの防災ガイドブックを利用し、分かりやすい防災知識の普及・啓発に寄与している。

利用者増加に向けての施設周知は、公立小中学校校長会を通じてパンフレットを県内小中学校へ配布しており、今後も出張講座を積極的に実施していくことを計画し、利用者の増加を目指していく。

指定管理施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート詳細(令和4年度事業分)

施設名 山梨県立防災安全センター
 所管課 防災局 防災危機管理課
 指定管理者 一般財団法人山梨県消防協会

1 利用状況

(単位:人、%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	入館者数	4,332	4,042	608	1,981	2,175
	出張講座受講者数	14,317	13,999	5,130	6,253	7,562
	防災指導車利用者数	17,564	16,306	5,162	6,145	8,690
	利用者数合計	36,213	34,347	10,900	14,379	18,427
	目標値	41,100	42,000	33,100	33,400	33,700
	実績/目標割合	88.1%	81.8%	32.9%	43.1%	54.7%
	目標値の設定方法	H30・入館者数:4,700人、出張講座:16,200人、防災指導車:20,200人 R1・入館者数:4,800人、出張講座:16,500人、防災指導車:20,700人 R2・入館者数:3,900人、出張講座:13,500人、防災指導車:15,700人 R3・入館者数:3,900人、出張講座:13,600人、防災指導車:15,900人 R4・入館者数:4,000人、出張講座:13,700人、防災指導車:16,000人				
利用率	稼働率等(利用率)	46.5% 53.8%	49.0% 51.0%	28.0% 32.7%	22.3% 23.4%	29.3% 42.5%
	稼働率等(利用率)の算定方法	上段(防災指導車):稼働日数/利用可能日数 下段(視聴覚室):利用日数/利用可能日数				

2 類似施設・近隣施設

名称・施設内容等	
----------	--

3 補修工事等の状況(令和4年度)

(単位:円)

県 展示室トップライト改修工事	2,398,000
県 展示室排煙窓・玄関サッシ改修工事 外2件	5,023,700
管 起震車修理代等	381,051
管 誘導灯修繕	115,500
管 フォークリフト修繕費ほか	131,685

修繕等の負担区分(基本協定書): 1件20万円未満の修繕等は指定管理者が実施
 *ただし、上記にかかわらず、県の承認により、指定管理者が修繕等を実施することができる。

4 自動販売機設置状況等(令和4年度)

(単位:円)

台数	選定方法	収入割合	収入額	仕入(支出)額

指定管理施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート詳細(令和4年度事業分)

5 指定管理業務に係る収支状況

(単位:円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入	A 収入額計	14,566,000	14,356,000	14,473,000	14,473,000	14,473,000
	指定管理者委託料	14,566,000	14,356,000	14,473,000	14,473,000	14,473,000
支出	B 支出額計	14,016,000	12,860,893	14,081,348	13,888,582	14,523,816
	人件費	7,899,000	7,630,257	8,631,823	8,616,043	8,733,769
	修繕費	806,000	528,159	916,137	579,325	628,236
	光熱水費	1,918,000	1,976,604	1,446,018	1,546,206	2,085,784
	旅費	12,000				
	需用費	863,000	652,056	977,854	850,604	860,870
	役務費	784,000	569,925	569,526	564,479	582,257
	使賃費	200,000	38,592	19,140	19,140	19,140
	公課費	850,000	975,100	1,025,850	1,068,100	1,033,400
	外部委託費	684,000	490,200	495,000	644,685	580,360
	清掃業務	421,000	424,800	429,000	429,000	429,000
	消防設備点検等	65,000	65,400	66,000	66,000	66,000
	防草シート敷設	198,000				
建築設備等法定点検				149,685	85,360	
外部委託比率	4.9%	3.8%	3.5%	4.6%	4.0%	
県への納付金						
収支差額(A-B)		550,000	1,495,107	391,652	584,418	△ 50,816
一人当たり指定管理者委託料*		402.2	418.0	1,327.8	1,006.5	785.4

* 指定管理者委託料÷利用者数(単位:円)

(参考)自主事業に係る収支状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
C 収入額計						0
D 支出額計						6,378
収支差額(C-D)						△ 6,378

6 自主事業の実施状況

	事業名	対象者	実施場所
1	地震に因る倒壊家屋からの救助・救出訓練	甲斐の国防災リーダー	防災安全センター
2			
3			
4			

指定管理施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート詳細(令和4年度事業分)

7 利用者満足度

実施方法等	(1)実施時期: 令和4年4月～令和5年3月 (2)実施方法: 事業参加者・来場者アンケート調査 (3)回答数:66人				
	満足	どちらかとい えば満足	どちらかとい えば不満	不満	無回答
体験の充実度	94.0%	5.0%			1.0%
展示・説明の解り易さ	83.0%	11.0%			6.0%
利用しての感想	95.0%	3.0%			2.0%
またの来館希望	91.0%	9.0%			
講話・講座の感想	88.0%	8.0%			4.0%
施設全般の満足度	90.2%	7.2%			2.6%
利用者の 主な意見	【施設・設備】 ①地震や煙の体験ができて良かった。また、地震体験がしてみたい。 ②展示や建物が古く、更新が必要。 ③高齢者への説明については、もう少しゆっくり話してほしい。 【企画事業】 ・説明員の説明が丁寧でやさしく、熱い思いを感じられ貴重な体験だった。 ・自主防災組織としての確かな内容で、必要な訓練や備えを考える機会となった。				
利用者の意見 への対応	【施設・設備】 ①防災指導車やテントを利用した煙体験など、災害を具体的に体験できる環境の更なる充実に努めます。 ②指定管理施設の長寿命化点検を強化するとともに、写真パネルの活用等により、展示内容の更新を図ります。 ③来場者等の年齢や気持ちに配慮した丁寧な利用案内を今後も行えるよう、研修を継続します。 【企画事業】 ・発災時に役立つ体験となるよう、今後とも、専門員が熱意を持って説明を行います。 ・新たに発生した災害に関する知識の習得に努めるとともに、その成果を自主防災組織等に還元します。				

指定管理施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート詳細(令和4年度事業分)

8 評価結果

項目	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価
維持管理 業務	<p>専門家による建築設備定期点検等を実施するとともに、その結果を踏まえ、職員が施設及び設備について、異常がないか日常的に確認するなど、適正に管理した。</p>	<p>管理業務計画書等のおり適正に業務は遂行されている。</p>
運営業務	<p>来館者に安心・快適に見学してもらえるよう、適切な感染症対策を実施した。 起震車による地震体験の出張講座をメインに据え、防災意識の普及・啓発に努めた。 来館者が日頃から災害に備えた意識を身に付けられるよう、地震・煙・消火の体験、展示物の活用等により普及・啓発に努めた。</p>	<p>管理業務計画書等のおり適正に業務は遂行されている。 また、換気対策や消毒等の実施喚起など感染症対策も適切に実施されている。</p>
利用状況	<p>新型コロナウイルス感染症の再拡大はあったものの、防止対策を徹底し、休館せずに年間を通じ予定どおり運営できた。 利用者数合計は18,427人で、目標値(33,700人)には達しなかったものの、前年度(14,379人)から大幅に改善した。 これは、適切な感染症対策を行った上での防災指導車(起震車)の派遣やキャンセル検討団体に対する出張講座への切り替え提案などの取り組みが寄与していると思われる。 新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが変更されることを踏まえ、自主事業の充実や防災指導車の更なる活用など、全体利用者数が増加するよう努める。</p>	<p>出張講座事業を中心に利用実績向上が見られる。 引き続き、コロナ禍においても利用者ニーズに合わせた工夫を行い、利用者増加に向けた取り組みを積極的に図ってもらうとともに、コロナ禍以前の利用者推移に戻るよう小中学校を中心に利用の働きかけを行うことが必要。</p>
収支状況	<p>エネルギー価格が高騰する中で、光熱水費等の義務的経費の比率が高い状況にあることを踏まえ、各支出について点検し、経費の節減に努めた。</p>	<p>引き続き、各支出について点検し、適正な事業計画の策定と、より一層の効率的な運営に努めて頂きたい。</p>
自主事業	<p>自主防災組織の構成員、地域住民するなど、受講者の特性に応じたきめ細かい防災講座を開催し、災害に備えた普及・啓発に取り組めた。</p>	<p>受講者の特性に応じた研修や訓練を実施することは有効であることから、引き続き継続し、防災安全センターの強みを活かした防災意識の普及・啓発を推進して頂きたい。</p>
利用者満足度	<p>アンケート結果が、「満足」(90.2%)、「どちらかといえば満足」(7.2%)、「無回答」(2.6%)となっており、多くの利用者から御満足いただけたと自己評価している。</p>	<p>利用者の満足度は高いと判断するが、引き続き、利用者の意見収集を行い、多様化するニーズを汲み取り、サービス向上につなげて頂きたい。</p>

指定管理施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート詳細(令和4年度事業分)

9 施設所管課による定期評価結果

施策推進 業務の内容	評価	改善内容
防災体験事業(防災指導車)	<p>防災教育の普及・啓発を図るため、防災指導車の体験者数を評価指標とし、山梨県強靱化アクションプラン内で定めた目標値に対して、コロナ禍の影響を考慮した6,854人を目標値に設定。 PTA協議会や校長会等への周知を実施し、年間体験者数は8,690人となり、目標値を大きく上回る結果となった。</p>	<p>令和3年度の体験者数に比べ、体験者数は大きく増加した。令和5年度は新型コロナウイルスの扱いが5類に移行したことに伴い、コロナ禍前の目標数字を達成するため一層の周知を図ってもらいたい。</p>
学習・見学事業(来館者)	<p>施設の利用促進を図るため、防災安全センターの来館者数を評価指標とし、山梨県強靱化アクションプラン内で定めた目標値に対して、コロナ禍の影響を考慮した1,722人を目標値に設定。 消防団等の団体に対して施設PRを行い、年間来館者数は2,175人となり、目標値を上回る結果となった。</p>	<p>新型コロナ感染症の影響により、令和3年度から来館者数が回復しつつある。 移動防災教育講座の利用者は未就学児や小学生が多い一方で、来館者の利用者は消防団等の団体が多い。館内利用の役割や強みを整理していただき、来館者の受入れを積極的に図ってもらいたい。</p>
移動防災教育講座(出張講座)	<p>防災教育の普及・啓発を図るため、移動防災教育講座の参加者数を評価指標とし、山梨県強靱化アクションプラン内で定めた目標値に対して、コロナ禍の影響を考慮した5,880人を目標値に設定。 各市町村の教育委員会等を訪問し、利用に関する周知を実施し、年間体験者数は7,562人となり、目標値を上回る結果となった。</p>	<p>新型コロナの影響でキャンセルを検討していた団体には出張講座に切り替えを提案するなど、利用者ニーズに合った対応を実施している。 引き続き、出張講座のPR等を通じて、参加者の受入れを積極的に図ってもらいたい。</p>

指定管理施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート詳細(令和4年度事業分)

10 管理体制(組織図)

令和4年4月1日現在

